

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）



代理人
土橋 皓

様

あて名
〒105-0001
日本国東京都港区虎ノ門1丁目17番3号 第1
2森ビル6階

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）の
送付の通知書

（法施行規則第57条）
〔PCT規則71.1〕

発送日
（日.月.年） 21.02.2006

出願人又は代理人
の書類記号 PS0409

重要な通知

国際出願番号
PCT/J P 2004/016896

国際出願日
（日.月.年） 08.11.2004

優先日
（日.月.年） 07.11.2003

出願人（氏名又は名称）
ユニバーサル・バイオ・リサーチ株式会社

1. 国際予備審査機関は、この国際出願に関して特許性に関する国際予備報告及び付属書類が作成されている場合には、それらをこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。
2. 国際予備報告及び付属書類が作成されている場合には、すべての選択官庁に通知するために、それらの写しを国際事務局に送付する。
3. 選択官庁から要求があったときは、国際事務局は国際予備報告（付属書類を除く）の英語の翻訳文を作成し、それをその選択官庁に送付する。
4. 注 意

出願人は、各選択官庁に対し優先日から30月以内に（官庁によってはもっと遅く）所定の手続（翻訳文の提出及び国内手数料の支払い）をしなければならない（PCT39条（1））（様式PCT/IB/301とともに国際事務局から送付された注を参照）。

国際出願の翻訳文が選択官庁に提出された場合には、その翻訳文は、特許性に関する国際予備報告の付属書類の翻訳文を含まなければならない。この翻訳文を作成し、関係する選択官庁に直接送付するのは出願人の責任である。

選択官庁が適用する期間及び要件の詳細については、PCT出願人の手引き第II巻を参照すること。

出願人はPCT第33条(5)に注意する。すなわち、PCT第33条(2)から(4)までに規定する新規性、進歩性及び産業上利用可能性の基準は国際予備審査にのみ用いるものであり、締約国は、請求の範囲に記載されている発明が自国において特許を受けることができる発明であるかどうかを決定するに当たっては、追加の又は異なる基準を適用することができる（PCT第27条(5)も併せて参照）。そのような追加の基準は、例えば、実施可能要件や特許請求の範囲の明確性又は裏付け要件を、特許要件から免除することを含む。

名称及びあて名
日本国特許庁（IPEA/J P）
郵便番号100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

権限のある職員

特 許 庁 長 官

電話番号 03-3581-1101 内線 3252

2 J

9 2 3 4

様式PCT/IPEA/416（2004年1月）

添付用紙の注意書きを参照

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）

〔PCT36条及びPCT規則70〕



出願人又は代理人 の書類記号 PS0409	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2004/016896	国際出願日 (日.月.年) 08.11.2004	優先日 (日.月.年) 07.11.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. G01N1/28(2006.01), B65D81/18(2006.01), B65D85/50(2006.01)		
出願人 (氏名又は名称) ユニバーサル・バイオ・リサーチ株式会社		

<p>1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>4</u> ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で <u>2</u> ページである。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）</p> <p><input type="checkbox"/> 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第802号参照)</p> <p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第II欄 優先権</p> <p><input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不成</p> <p><input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備</p> <p><input type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見</p>	
---	--

国際予備審査の請求書を受理した日 03.06.2005	国際予備審査報告を作成した日 01.02.2006	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 西村 直史	2 J 9234
電話番号 03-3581-1101 内線 3252		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2005年4月)

第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条 (PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-21 _____ ページ、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 3-5、8-12、14-17 _____ 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 第 1, 2, 6, 13 _____ 項*、07.09.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-5 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☒ 請求の範囲 第 7, 18 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則 70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-6, 8-17	有
	請求の範囲	無
進歩性 (IS)	請求の範囲 1-6, 8-17	有
	請求の範囲	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-6, 8-17	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

請求の範囲 1-6, 8-17 について

請求の範囲 1-6, 8-17に係る発明は、国際調査報告で引用された文献に対して新規性、進歩性を有する。

特に、「恒温容器には外部との間で気体等の物質の出入りが可能な孔部を設けると共に、前記孔部は密封用フィルムで剥離可能又は穿孔可能に密封した」こと、及び「液収容部の前記壁は、空隙、溝または孔を有するフレームを有し、膜状部材又は薄板が前記フレームの前記空隙、溝又は孔を覆うように設けた」ことは、国際調査報告で引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明のものでもない。

第Ⅶ欄 国際出願の不備

この国際出願の形式又は内容について、次の不備を発見した。

請求項 1 には、「前記密封用フィルム」と記載されているが、この記載以前に「密封用フィルム」は記載されておらず、誤記である。

P2003037410 05 MAY 2006
請求の範囲

1. (補正後) 試薬を収容する1または2以上の液収容部と、少なくとも1の前記液収容部を囲むように設けた恒温容器とを有し、該恒温容器は、該恒温容器内であって、該恒温容器に囲まれた該液収容部外に、該液収容部を加熱する発熱剤または冷却する冷却剤を有し、
- 5 前記恒温容器には外部との間で気体等の物質の出入りが可能な孔部を設けるとともに、前記孔部は、前記密封用フィルムで剥離可能または穿孔可能に密封した試薬収容容器。
2. (補正後) 前記恒温容器には外部との間で気体等の物質の出入りが可能であって、発熱時または冷却時には前記液収容部または蓋によって閉塞される口部を設けた請求の範囲1に記載の試薬収容容器。
- 10 3. 前記恒温容器は、該恒温容器によって囲まれた前記液収容部に固定して設けた請求の範囲1または請求の範囲2のいずれかに記載の試薬収容容器。
4. 前記恒温容器は、該恒温容器によって囲まれた前記液収容部に対して着脱自在に設けた請求の範囲1または請求の範囲2のいずれかに記載の試薬収容容器。
5. 前記発熱剤または冷却剤は、前記恒温容器の前記孔部または／および前記口部を通して
- 15 該恒温容器内に供給される請求の範囲2ないし請求の範囲4のいずれかに記載の試薬収容容器。
6. (補正後) 前記液収容部の一部または全部に所定試薬が収容されるとともに、少なくとも該試薬を収容した液収容部の各開口部を密封用フィルムで剥離可能または穿孔可能に密封した請求の範囲1ないし請求の範囲5のいずれかに記載の試薬収容容器。
- 20 7. (削除)
8. 前記試薬収容容器は基部を有し、前記液収容部の開口部および／または前記孔部が該基部に位置するように前記液収容部および恒温容器が該基部に設けられた請求の範囲1ないし請求の範囲7のいずれかに記載の試薬収容容器。
9. 前記試薬収容容器は、複数の前記恒温容器を有し、該各恒温容器で維持されるべき各
- 25 温度は異なるように設定されている請求の範囲1ないし請求の範囲8のいずれかに記載の試薬収容容器。
10. 前記恒温容器またはその近傍の基部に、該恒温容器の温度を感知して該温度に応じた変化を視覚的に表示する感温物質を有する感温部を設けた請求の範囲1ないし請求の範囲

9のいずれかに記載の試薬収容容器。

11. 前記基部には、1または2以上のチューブ装着部を有し、該チューブ装着部には、液収容部または恒温容器を着脱自在に装着可能である請求の範囲1ないし請求の範囲10のいずれかに記載の試薬収容容器。

5 12. 基部と、試薬を収容する1または2以上の液収容部と、
少なくとも1の前記液収容部を囲むように設けた恒温容器と、
該恒温容器内であって該恒温容器に囲まれた該液収容部外に収容され、該液収容部を加熱する発熱剤または冷却する冷却剤と、

前記基部に設けられ、前記恒温容器と外部との間で気体等の物質の出入り可能な孔部と、
10 前記液収容部の全部または一部に試薬を収容するとともに、前記基部上に剥離可能または穿孔可能に貼付されて、少なくとも試薬を収容した液収容部の開口部および前記孔部を塞ぐ密封用フィルムとを有する試薬収容容器。

13. (補正後) 試薬を収容する1または2以上の液収容部と、少なくとも1の前記液収容部の壁の全体または一部を形成する恒温部材とを有し、前記恒温部材は、外部からの信号に
15 応じて前記液収容部を加熱しまたは冷却するものであって、

前記液収容部の前記壁は、空隙、溝または孔を有するフレームを有し、膜状部材または薄板が前記フレームの前記空隙、溝または孔を覆うように設けた試薬収容容器。

14. 前記壁は、その内壁面が液収容部内に面し、その外壁面が液収容部外にあって、その内外壁面間が一体的に形成された請求の範囲13に記載の試薬収容容器。

20 15. 前記恒温部材は所定電気抵抗をもつ導電性部材を有し、前記信号は電磁氣的信号である請求の範囲13又は請求の範囲14のいずれかに記載の試薬収容容器。

16. 前記試薬収容容器には外部に設けた電磁気供給部の端子と接触することによって電氣的信号を受ける接触部が設けられた請求の範囲13乃至請求の範囲15のいずれかに記載の試薬収容容器。

25 17. 前記導電性部材は、前記液収容部の壁を形成し、または、前記壁を被覆し、該壁に内蔵され、若しくは該壁に付着した請求の範囲13乃至請求の範囲16のいずれかに記載の試薬収容容器。

18. (削除)